



広大な敷地の農業大学校

Q 農業大学校と南西部地域

A 当市の将来像を見据え検討

金泉婦貴子 議員

質問一 農業大学校及び南西部地域の将来構想は。

二 農業大学校の地元としての位置付けと県との協議について。

三 南西部工業団地におけるごみの不法投棄等諸問題について。

答弁（市長） 一 自然環境を十分に生かしつつ、他の沿線地域のモデルとなる自然と産業が融合した田園都市へとステーションアップをしていきたい。

二 将来像や今後の在り方を見直すべき時期とみている。このため県と市が広域的視点をもち新たな将来像を描いていけるよう県に対し積極的な働きかけを行っていく。

三 周辺住民からは、トラックドライバーによるごみの投げ捨て、停車時のエンジン騒音、生活道路への大型車の侵入などの苦情があ

る。

南西部地域の企業で組織する鶴ヶ島圏央会では、清掃活動や不法投棄禁止看板の設置とともに、ドライバーのマナー向上に努めている。市では、鶴ヶ島圏央会と連携し、ごみの不法投棄やトラックドライバーが起こす諸問題の解決に向け継続的に取り組む。

◎その他の質問 学校応援団について

Q

ワンストップ多重債務相談を

A

窓口相談体制の充実を図る

山中 基充 議員

質問一 市は担当窓口において、横断的に情報を共有し、多重債務者の相談に取り組まれているか。

二 多重債務者の相談の多くは市県民税や国保税の滞納もあるが、この現状と対応について。

三 債務整理を早期に図り、生活再建を促すことが収税率の向上や

生活保護の減少になると考えるが。

四 常設の相談窓口設置について。

答弁（市長） 一 税務や福祉の相談を通じ各担当課から消費生活相談や法律相談など専門的な相談窓口につないでいる。

二 平成19年度の納税相談における分割納付誓約書の提出者の19



6人中28人は多重債務が原因。消費者金融の過払金を滞納金に充当した先進事例もあり、各種相談窓口との連携強化を図る。

三 相談窓口のネットワークを充実、環境整備を進める。結果、収税対策効果も期待できると考える。

四 19年度から消費生活相談の充実を図った。今後も法律相談等と連携して、多重債務者の救済に努める。

◎その他の質問

一 老いる鶴ヶ島市の衝撃を読み取る

二 男女共同参画推進での鶴ヶ島市モデルを

三 携帯電話リサイクルの推進を